

Bangladesh People's Republic  
 Bangladesh Bank

Bangladesh People's Republic  
 Small and Medium Enterprise Financial Sector  
 Business Development Survey

Final Report  
 (Summary)

July 2010  
 (2010)

Independent Administrative Agency  
 International Cooperation Agency (JICA)

OPMAC Corporation

南ア
JR
10-010

## 略 語 表

略語	英語	日本語
ACSPD	Agricultural Credit and Special Programs Department of BB	バングラデシュ銀行農業信用・特別プログラム課
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADP	Annual Development Programme	年間開発計画
ASEAN	Association of South - East Asian Nations	東南アジア諸国連合
BASIC	Bank of Small Industries and Commerce	小規模工商銀行
BB	Bangladesh Bank	バングラデシュ銀行（中央銀行）
BBS	Bangladesh Bureau of Statistics	バングラデシュ統計局
BBTA	Bangladesh Bank Training Academy	バングラデシュ銀行研修アカデミー
BEI	Bangladesh Enterprise Institute	バングラデシュ企業研究所
BEIOA	Bangladesh Engineering Industry Owners' Association	バングラデシュ・エンジニアリング産業オーナー協会
BFID	Bank and Financial Institution Division	銀行・金融機関部
BICF	Bangladesh Investment Climate Facility	バングラデシュ投資環境ファンド
BKB	Bangladesh Krishi Bank	バングラデシュ農業銀行
BOI	Board of Investment	（バングラデシュ）投資庁
BRPD	Banking Regulation and Policy Department	銀行監督・政策課
BSB	Bangladesh Shilpa Bank	バングラデシュ・シルパ銀行
BSCIC	Bangladesh Small and Cottage Industries Corporation	バングラデシュ零細・家内工業公社
BSRS	Bangladesh Shilpa Rin Sangtha	バングラデシュ産業信用銀行
BWCCI	Bangladesh Women's Chamber of Commerce and Industry	バングラデシュ婦人商工会議所
CCI	Chamber of Commerce and Industry	（バングラデシュ）商工会議所
CIB	Credit Information Bureau of BB	バングラデシュ銀行信用情報局
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CIF	Cost, Insurance and Freight	運賃保険料込み条件
CPI	Consumer Price Index	消費者物価指数
CRR	Cash Reserve Requirement/ Cash Reserve Ratio	預金準備率
DBI	Department of Banking Inspection of BB	バングラデシュ銀行 銀行監督課
DCCI	Dhaka Chamber of Commerce and Industry	ダッカ商工会議所
DFID	UK Department for International Development	英国国際開発省
DFIM	Department of Financial Institutions and Markets of BB	バングラデシュ銀行金融機関・市場課
DOS	Department of Off-site Supervision of BB	バングラデシュ銀行検査監督課
E/A	Executing Agency	実施機関
EC	European Commission	欧州委員会
ECAI	External Credit Assessment Institution	格付け機関

略語	英語	日本語
ECC	Environmental Clearance Certificate	環境応諾証明書
EDF	Export Development Fund	輸出開発ファンド
EDGE	Economic Development and Growth with Equity	経済開発・成長と公平
EEF	Equity and Entrepreneurship Fund	起業家エクイティ基金
EGBMP	Enterprise Growth and Bank Modernization Project (IDA-assisted project)	企業育成・銀行近代化プロジェクト (IDAプロジェクト)
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
EKN	Embassy of the Kingdom of the Netherlands	オランダ王国大使館
EPZ	Export Processing Zone	輸出加工区
FBCCI	The Federation of Bangladesh Chamber of Commerce and Industry	バングラデシュ商工会議所連盟
FCBs	Foreign Commercial Banks	外資系商業銀行
FD	Finance Division	金融課
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
FOB	Free On Board	本船渡し条件
FY	Fiscal Year	会計年度
GATE	Greater Access to Trade Expansion	貿易拡大へのアクセス増加
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GDS	Gross Domestic Saving	国内総貯蓄
GNI	Gross National Investment	国民総投資
GNS	Gross National Saving	国民総貯蓄
GOB	Government of Bangladesh	バングラデシュ政府
GTZ	Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
GVA	Gross Value Added	粗付加価値
ICA	Investment Climate Assessment	投資環境アセスメント
ICB	Investment Corporation of Bangladesh	バングラデシュ投資社
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDA	International Development Association	国際開発協会
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INSPIRED	Integrated Support to Poverty and Inequality Reduction through Enterprise Development	企業開発を通じた貧困及び平等削減のための統合的支援
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JST	JICA Survey Team	JICA調査団
LA	Loan Agreement	借款契約
MDG	Millennium Development Goal	ミレニアム開発目標
MFI	Microfinance Institution	マイクロファイナンス機関
MOC	Ministry of Commerce	(バングラデシュ) 商業省

略語	英語	日本語
MOF	Ministry of Finance	(バングラデシュ) 財務省
MOI	Ministry of Industries	(バングラデシュ) 工業省
MOU	Memorandum of Understanding	了解覚書
MRA	Microfinance Regulatory Authority	マイクロファイナンス監督庁
MSME	Micro-enterprises and SME	中小・零細企業
NBFIs	Non-Bank Financial Institutions	ノンバンク金融機関
NCID	National Council for Industrial Development	産業開発国家委員会
NDRE	Non-development revenue expenditure	非開発収益支出
NSARP II	National Strategy for Accelerated Poverty Reduction II	第二次貧困削減促進国家戦略
NSC	National Savings Certificates	国民貯蓄証書
NSD	National Saving Deposit	国民貯蓄預金
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OPP	Outline Perspective Plan	長期総合計画
PAMA	Policy Analysis Monitoring and Assessment	政策分析モニタリング・アセスメント
PAU	Policy Analysis Unit of BB	バングラデシュ銀行政策分析ユニット
PCBs	Private Commercial Banks	民間商業銀行
PFI	Participating Financial Institutions	参加金融機関
PIU	Project Implementation Unit	プロジェクト実施ユニット
PRICE	Poverty Reduction by Increasing the Competitiveness of Enterprises	企業競争力強化による貧困削減
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
RAKUB	Rajshahi Krishi Unnayan Bank	ラジャヒ・クリシ・ウナヤン銀行
RMG	Ready-made garment	既製服
ROA	Return on Assets	総資産利益率
ROE	Return on Equity	株主資本利益率
S/W	Scope of Work	実施細則
SAARC	South Asia Association for Regional Cooperation	南アジア地域協力連合
SBs	Specialized Banks	国営特殊銀行
SCBs	State Commercial Banks	国営商業銀行
SDC	Swiss Agency for Development and Cooperation	スイス開発協力庁
SEDF	South Asia Enterprise Development Facility	南アジア企業開発ファシリティ
SEZ	Special Economic Zones	特別経済区
SLR	Statutory Liquidity Requirement	法定流動性準備
SME	Small Medium Enterprise	中小企業
SMEF	SME Foundation	中小企業基金

略語	英語	日本語
SMESDP	Small and Medium Enterprise Sector Development Program (ADB assisted program)	中小企業開発プログラム
SMESPD	SME & Special Programmes Department of BB	Bangladesh 銀行 中小企業・特別プログラム課
TA	Technical Assistance	技術協力
TCE	Total Capital Employed	使用総資本
TFP	Total Factor Productivity	全要素生産性
TOR	Terms of Reference	業務指示書
UNESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	国連アジア太平洋経済社会委員会
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WB	The World Bank	世界銀行

# 目 次

1. 調査の概要 .....	1
1.1 調査の背景 .....	1
1.2 調査の目的と調査工程.....	1
2. バングラデシュ経済と開発政策 .....	3
2.1 マクロ経済状況.....	3
2.2 財政 .....	4
2.3 バングラデシュにおける最近の経済状況及び海外部門の動向 .....	4
2.4 開発政策 .....	4
3. バングラデシュにおける中小企業 .....	5
3.1 中小企業の定義.....	5
3.2 中小企業セクターの現状.....	5
3.3 中小企業振興政策.....	6
4. バングラデシュにおける中小企業金融セクター.....	7
4.1 バングラデシュにおける金融セクター.....	7
4.2 金融機関融資の概況.....	7
4.3 金利 .....	8
4.4 通貨政策と通貨供給.....	8
4.5 金融機関における過剰流動性.....	9
4.6 金融セクター改革.....	10
4.7 金融機関に対する規制・監督.....	10
4.8 金融機関のパフォーマンス.....	10
4.9 中小企業金融セクターの現状.....	10
4.10 SME の中長期投資資金ギャップの推定.....	11
5. 他ドナーの支援 .....	13
5.1 他ドナー支援の概要と連携.....	13
5.2 SME の支援ニーズへの対応 .....	13
6. JICA 支援の効果的スキームに関する分析 .....	15
6.1 JICA 支援の妥当性 .....	15
6.2 想定される事業概要.....	15

# 1. 調査の概要

## 1.1 調査の背景

バングラデシュは、貧困層が全人口の4割以上を占める最貧国ではあるが、近年、年間6%のペースで経済成長を続け、かつ、2008年秋以降の世界経済危機の影響も比較的少なく、今後とも堅調な発展が期待されている。バングラデシュ経済において、中小企業（SME）は、その創出する付加価値でGDP比20~25%を占め、非農業労働人口の70~80%を吸収しているとの推定がある。SMEは経済成長及び貧困削減にとって大きな役割を果たしていると考えられ、SMEの健全な発展が同国の開発において極めて重要であるといえる。このことは、SMEセクター開発が、バングラデシュの国家開発戦略において重要な位置づけを与えられていることでも裏付けられる。

SMEの成長に向けた阻害要因としては、電力・道路等のインフラ整備不足、制度面での支援体制の不備と並び、不十分な金融へのアクセスが挙げられる。バングラデシュでは、これまで、銀行部門貸し出しは一定規模以上の大企業に集中する一方、貧困層に対しては、マイクロファイナンスの拡充により、金融サービスが提供されてきた。一方で、その狭間に位置するSMEは、金融アクセスにおいて劣後するとされている。こうした問題をバングラデシュ政府も認識し、近年、ドナーの支援を受けて、同国中央銀行であるバングラデシュ銀行（BB）を經由した資金供給円滑化スキームの拡充、与信能力向上に向けた取り組み等が取られてきた。また、バングラデシュ政府（工業省：MOI）によるSME政策戦略の策定や、中小企業基金（SMEF）の設立などの施策も講じられている。しかしながら、こうした取り組みはまだ途上である。

バングラデシュの金融セクターでは、以前は国営商業銀行のプレゼンスが大きく、金融仲介機能は必ずしも十分に働いていたとは言い難い状況であった。一方でこの数年間は、上述のドナー支援も受け、経済成長に伴う資金需要の増加に対応すべく、積極的に貸出を増加してきた。しかしながら、金融深化の余地は依然として大きい。また、特にSME金融市場については、これまでのところ、商業セクター向け短期貸出市場を中心に発展してきたが、今後、バングラデシュ全体の安定成長を支えていく上では、製造業の基盤強化が不可欠である。そのため、製造業を中心とした中長期貸出需要に適切に対応していく必要がある。

## 1.2 調査の目的と調査工程

### (1) 調査の目的

本調査では、バングラデシュSMEセクター及びSME金融セクターの実情・政策状況、及びSMEの中長期資金に対する潜在需要について調査を実施し、円借款SME支援ツーステップローンに係る妥当性を確認するとともに、同案件形成の情報収集・基礎的分析を行うものである。

(2) 調査工程

作業項目	平成21年度		平成22年度			
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
契約交渉/業務開始						
調査項目1:マクロ経済状況に係る基礎調査	■					
調査項目2:中小企業セクター・金融セクターに係る基礎調査						
①中小企業セクターの実情把握と中小企業支援政策の確認	■		■			
②金融部門・中小企業金融部門の現状及び課題の整理	■		■			
調査項目3:中小企業金融セクター育成事業の妥当性確認						
①中小企業部門の資金制約・需給状況に係る情報収集	■		■			
②他ドナーの支援状況の確認	■		■			
調査項目4:JICA支援スキームの検討						
①環境社会配慮の確認	■					
②参加候補金融機関の選定基準、融資条件等の要望聴取	■		■			
③ハングラデシュ側の実施能力及びPIUの構成の検討	■		■			
④参加候補金融機関に係る情報収集とTSLに対する期待の聴取	■		■			
⑤技術支援ニーズの確認とコンサルタントの役割の検討	■		■			
調査項目5:調査結果の説明					■	
貴機構への説明と協議、並びに報告		△ ICR		△ PR	△ DFR	△ FR

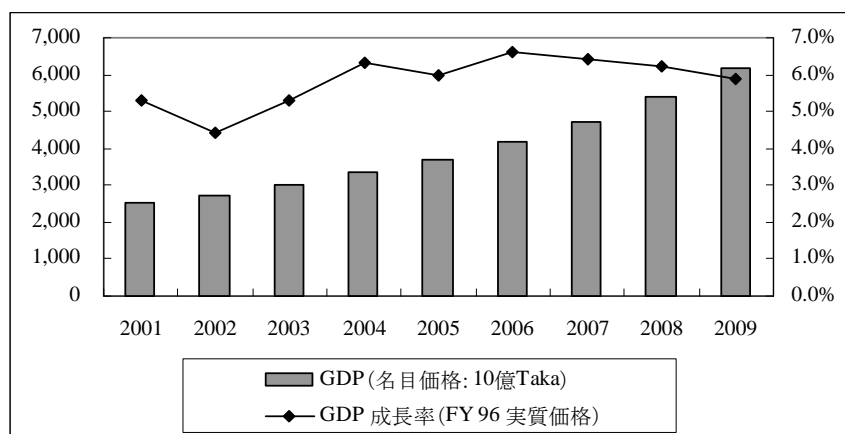
凡例: ■ 現地業務期間 □ 国内業務期間 △—△ 報告書等の説明



## 2. バングラデシュ経済と開発政策

### 2.1 マクロ経済状況

バングラデシュは農業部門、海外送金による民間消費の伸びなどにより、近年、年6%前後の成長率を達成してきた。2009年の実質GDPに占めるサブセクターの割合では、製造業が17.8%と最大で、なかでも大企業・中企業がその70%を占めている。



出所：Bangladesh Bank, Annual Report 2008-2009

注：2009年数値は暫定値

図 1：GDP（名目価格）と GDP 成長率の推移

生産面における農業セクター（漁業を含む）のシェアは2006年度で20%弱であるが、労働人口に占める比率は50%前後と最大の雇用機会を提供するセクターである。ただ、そのシェアは近年徐々に減少傾向を示している。一方、サービスセクター（37.34%：2005/06年度）は、農業セクターに続く雇用機会を提供し、そのシェアは増加している。なかでも商業、ホテル・飲食業（16.45%：同）のシェアが高い。製造業の占める割合は10.97%（2005/06年度）と比較的小さいが、年々漸増傾向を示している。

表 1：セクター別労働人口の割合（15歳以上）

セクター	FY 1999/00	FY 2002/03	FY 2005/06
全人口（百万人）	128.1	133.4	138.8
全労働人口（百万人）	39.0	44.3	47.4
内訳（%）			
農業	<b>50.77</b>	<b>51.69</b>	<b>48.10</b>
工業	<b>13.08</b>	<b>13.56</b>	<b>14.55</b>
- 製造業	9.49	9.71	10.97
サービス業	<b>36.16</b>	<b>34.75</b>	<b>37.34</b>
- 商業、ホテル及び飲食業	15.64	15.34	16.45

出所：Bangladesh Ministry of Finance, Bangladesh Economic Review 2008

注：2002/03年度及び2005/06年度の労働人口の数値は15歳以上が含まれているが1999/00年度の数値は10歳以上の労働人口が含まれている。

## 2.2 財政

バングラデシュの政府財政は赤字を計上してきたものの、持続可能なレベルを維持している（2009年度の赤字額はGDP比にて4.1%）。税金は近年増加基調にあり。歳出面では、非開発支出の占める割合が50%以上を占めている。また、近年の開発予算（ADP）執行率は、80%程度に留まっている。財政赤字は国内及び外国金融機関からの借入並びに援助により手当てされているが、国内借入は、国債及び国民貯蓄証書（NSC：National Savings Certificates）による調達がそれぞれ40%近くを占め、国内金融セクターにとって、主な投資先の一つとなっている。

## 2.3 バングラデシュにおける最近の経済状況及び海外部門の動向

世界経済危機の影響は、調査時点においては比較的小さく、国内生産面では穀物生産の増加、サービスセクターの伸びにより、実体経済は堅調である。バングラデシュ国の貿易面での特徴として、輸出に占めるニットウェアと既製服（RMG：Ready Made Garment）の高い比率（82%）、そしてその輸出先として欧米（80%）の低価格市場という点を挙げることができる。また、これら衣料品の原材料は一部輸入に依存しており、輸出の増加が部分的に輸入の増加に反映される構造を見ることが出来る。その他、輸入品目には石油製品、資本財としては機械類などの資本財、コメなどが挙げられ、貿易収支は赤字基調である。一方、海外労働者からの送金は近年増加を続けており、貿易赤字をバングラデシュの海外労働者による郷里送金（経常移転収支に計上）が埋め合わせ、過去9年間ではFY 2001とFY 2005を除き、経常収支は黒字である。近年海外からの郷里送金が増加、通貨タカの上昇圧力をもたらしたが、BBは平衡介入の実施により同国通貨タカの安定操作を行っている。なお、最近の統計データでは、輸出、海外出稼ぎ労働者数、及び外国直接投資にかげりが見え始めており、今後の動向を注視する必要がある。

## 2.4 開発政策

バングラデシュ中期計画（同国のPRSPであるNational Strategy for Accelerated Poverty Reduction II: NSAPR II (2009-11)）では、SME振興は貧困層を重視した経済成長戦略の一つとして重視されている。SMEセクターが直面している制約が数々ある中で、金融アクセスに関しては、(1) フォーマルな民間金融機関による融資の増加、(2) SME融資に伴う担保要件の緩和と不動産担保から動産担保への転換、(3) 商業銀行によるSME融資の金利低下について対処すべく、政策の重点を置くとしている。

現政権は、2010年3月にNSAPR II (2009-11) に代わるOutline Perspective Plan of Bangladesh 2010-2021 - Making Vision 2021 A Reality - (OPP) と題した長期開発戦略計画のドラフトを発表した。本計画では、2021年に中進国入りをめざし、年率8%～10%の経済成長率を設定している。このため、今後、投資の増加（総投資をGDP比にて2009年度の24.2%から2015年度は32.1%、2021年度には37.5%に引き上げ）、工業化の加速、特に製造業の振興（GDP比にて製造業セクターの付加価値を2009年度の17.1%から2021年度には30%に引き上げ）、SMEを基盤とした工業化を謳っている。

### 3. バングラデシュにおける中小企業

#### 3.1 中小企業の定義

バングラデシュでは、複数の SME の定義が存在していたが、2008 年 BB は MOI などと定義の統一を図っている。本調査時点で BB が採用している SME の定義は以下の通りである。

##### 小企業

セクター	土地建物を除く総固定資産(百万 Tk.)	雇用者数(上限)
サービス業	0.05 – 5.0	25
商業	0.05 – 5.0	25
製造業	0.05 – 15.0	50

##### 中企業

セクター	土地建物を除く総固定資産(百万 Tk.)	雇用者数(上限)
サービス業	5.0-100.0	50
商業	5.0-100.0	50
製造業	15.0-200.0	150

現在 MOI では工業政策 (Industrial Policy 2010) を改訂中であり、同政策では新たに SME の定義の見直しが行われる予定である。

#### 3.2 中小企業セクターの現状

バングラデシュでは、SME は MSME (Micro, Small and Medium Enterprise) として零細企業 (Micro Enterprises 及び Cottage industries) とともに分類されるケースが見られる。MSME (100 人以下の非農業部門の企業) には、GDP の 20~25% の貢献 (但し、零細企業による貢献が大きい)、企業数 6 百万、雇用者数で 31 百万人という推定がある (2003 年の調査)。比較的統計資料の豊富な製造業セクターで中小企業統計を確認すると、同セクターでは事業所数の SME 比率は 4.2% (2003 年度) であるが、雇用者数では 12%、総付加価値では 32% を占めていると推定された。また同国では、労働生産性 (一人あたりの付加価値)、企業ベースの全要素生産性 (TFP) が、企業規模と負の相関関係にあり、規制の下で護られてきた大企業よりも SME の生産性が高い傾向にあるとの分析が示されている。この観点から考察すると、より生産的な小規模企業に、効率的な資源配分が行われるような金融仲介が機能してこなかったことを指摘できる。

バングラデシュでのビジネス環境 (2008 年 IFC 調査) において企業側が制約要因としてあげている項目として、電力不足、政情不安、汚職、土地アクセス、金融アクセス、低い需要、マクロ経済の不安定性 (インフレ) などがある。同一種類の制約であっても、電力、土地アクセス、金融アクセスなど、大企業よりも SME にとってより大きな制約となっている要因がある。

### 3.3 中小企業振興政策

バングラデシュでは、経済成長促進と貧困削減政策の中で SME 政策が位置づけられてきた。SME 振興政策は 2003 年ごろから準備され、2005 年には SME 政策戦略が策定されるとともに、BB による小企業向けリファイナンス・スキームの導入（2004 年）、SME 政策戦略の実施を担うとされる SMEF の設立（2006 年）など、ドナーによる支援を受けつつ、具体的な措置が講じられてきた。本調査時点では、工業政策、SME 政策戦略の改訂が行われつつある。また BB でも 2010 年 3 月に、初めて新 SME 政策を発表したが、同政策では、SME セクター開発に向けたより統合的なアプローチが示されている。ドラフト中の工業政策 2010 では、BB のリファイナンス・スキームは市場の失敗に対処する措置として位置づけられている。

## 4. バングラデシュにおける中小企業金融セクター

### 4.1 バングラデシュにおける金融セクター

バングラデシュにおける金融セクター（銀行部門）は、バングラデシュ銀行（中央銀行：BB）、国営商業銀行（4行：SCB）、国営特殊銀行（5行：SB）、民間商業銀行（30行：PCB：イスラム金融を営む7行を含む）、外資系銀行（9行：FCB）から構成されている。

表 2：銀行システムの構造（2008年12月現在）

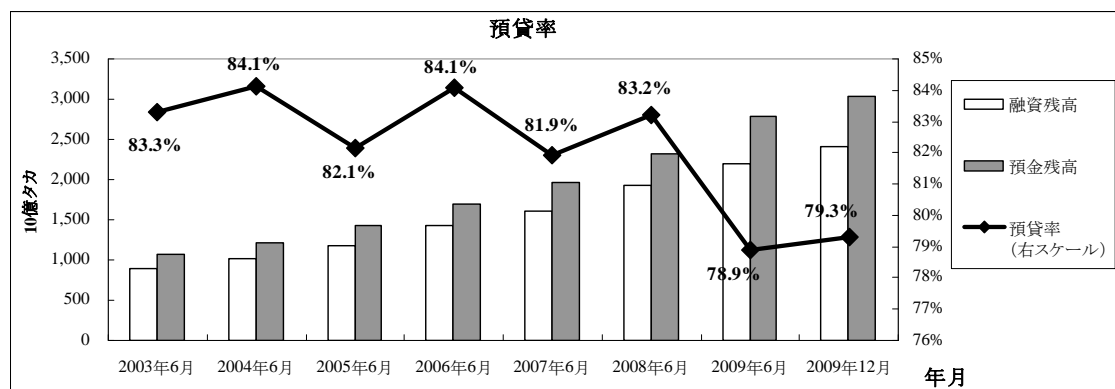
	銀行数	支店数	総資産 (10億 Tk)	全銀行に占める 割合(%)	預金残高 (10億 Tk)	全銀行に占める 割合(%)
SCBs	4	3,386	1,030.9	31.1	758.8	29.7
SBs	5	1,362	222.3	6.7	137.8	5.4
PCBs	30	2,082	1,794.5	54.2	1,450.7	56.6
FCBs	9	58	265.8	8.0	214.1	8.4
合計	48	6,886	3,313.5	100.0	2,561.4	100.0

出所：Bangladesh Bank, “Annual Report 2008-09”

なお、金融機関としては上記銀行に加えて、ノンバンク金融機関（29社）がある。

### 4.2 金融機関融資の概況

FY 2004からFY 2009の期間において金融機関の融資残高が年平均16.3%の伸び率で増加、同期間における名目GDPの平均伸び率12.7%を上回った。他方、預金残高は年平均17.4%の伸び率で増加した。この間、預貸率はFY 2009を除き82-84%で推移、FY 2009には79%に低下した。

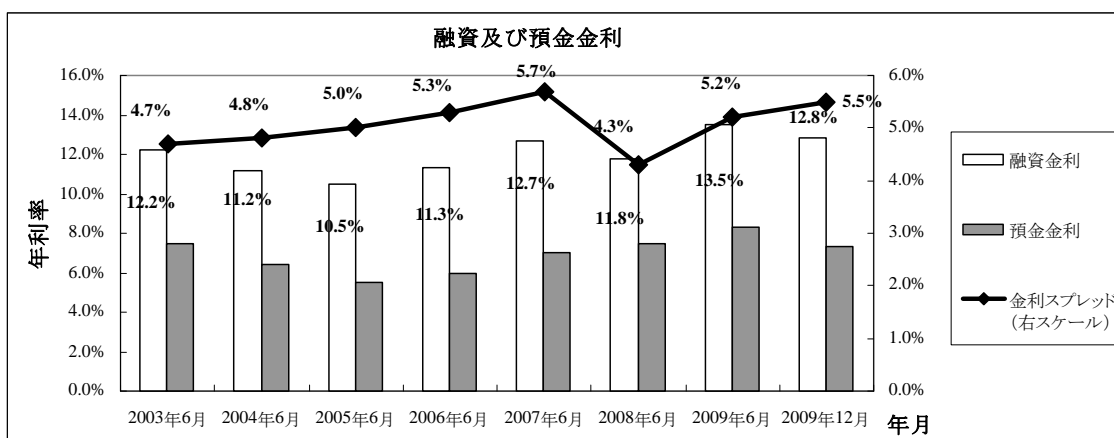


出所：BB, “Annual Report 2008-09”

図 2：預貸率

### 4.3 金利

上述と同じ期間中における金利の動きをレビューする。預金金利（全銀行の加重平均）はFY 2003からFY 2005の間低下傾向にあったが、以降反転上昇傾向を辿り、FY 2009には8.3%に達した。他方、融資金利は同期間中10%を上回って推移、FY 2009には13.5%となった。両金利の差（スプレッド）は4-6%の高い範囲に止まっている。金融機関の非効率性に起因、金融仲介機能の脆弱性の一面と理解され、金融システムの取り組むべき課題となっている。金融仲介機能の脆弱性は他にも預貸率の低さ、あるいは過剰流動性といった問題を出現させる要因の一端を担っている。BBではFY 2009以降、金利水準の抑制に乗り出し、レポ及び政府証券入札条件の低位誘導、一部セクターに対する銀行融資に金利上限規制を導入する等の手段を講じている。

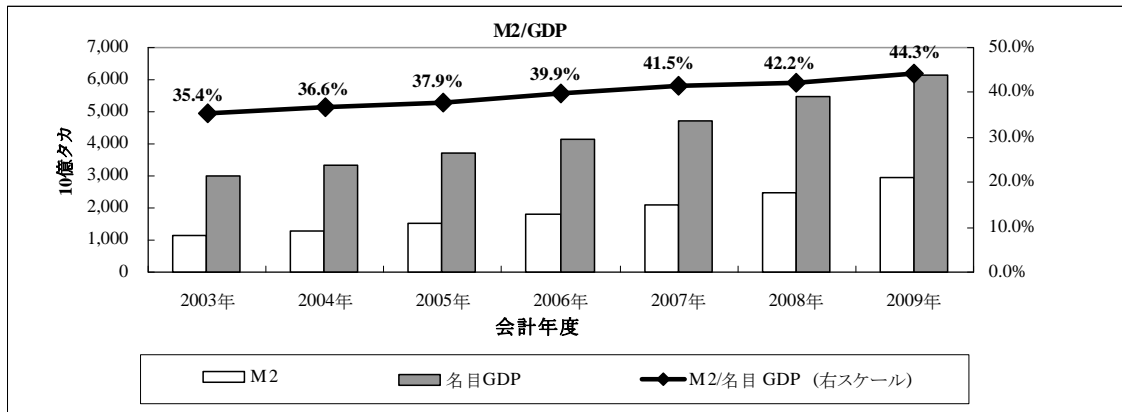


出所：BB, “Annual Reports 2008-09” 及び “Monthly Economic Trend” March 2010

図 3：貸出及び預金金利の推移

### 4.4 通貨政策と通貨供給

BBでは準備預金制度を機動的に操作することにより、ブロードマネーの流通量をGDP成長率及びインフレーションとの均衡維持を通じた経済成長の実現を目的としている。通貨供給の操作手段は、(i) 預金準備率 (Cash Reserve Ratio: CRR 及びStatutory Liquidity Ratio: SLR) の増減、(ii) 公開市場操作 (レポ、リバースレポ、BB債券による操作)、(iii) 流通市場での政府証券売買、(iv) 公定歩合操作、(v) 窓口指導。現在実施されているCRRは5.5%、SLRは18.5%、公定歩合は5.0%。

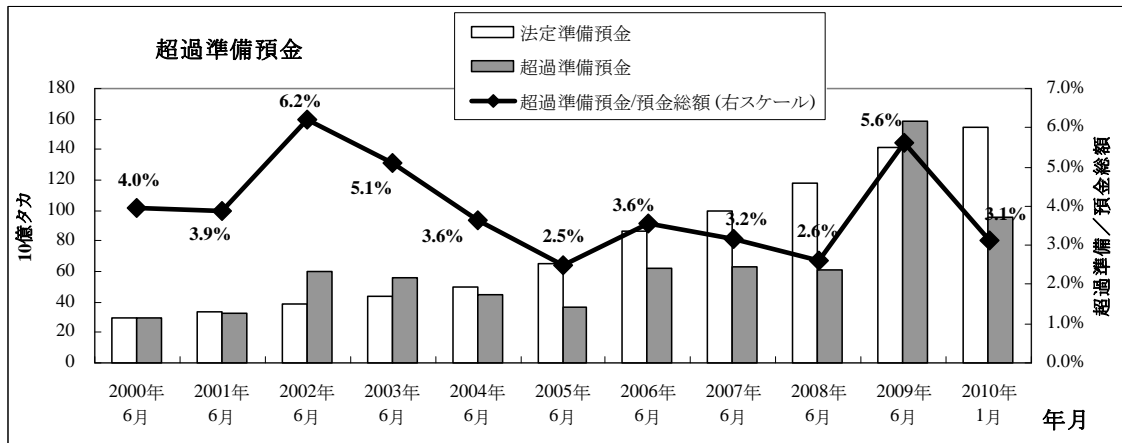


出所：BB, Annual Report 2008-09

図 4：ブロードマネー (M2) / 名目 GDP

#### 4.5 金融機関における過剰流動性

金融機関は一定の現金準備及び流動性の維持を義務付けられている。金融環境が軟化する場合、これら準備金及び流動性が過大となることがある。コストをかけて吸収した預金の一部が運用できない状態となり、経営効率に影響する。過去の預金準備及びその過剰部分の動きが以下の如く捕捉されている。



出所：BB, "Monthly Economic Trends" March 2010

図 5：超過準備金

全銀行の過剰準備はインフレが沈静、金利が下降していた FY 2001 にピークを記録、その後水準を下げ、総預金の 4% を下回る水準にあった。しかし、2009 年 3 月以降上昇傾向が顕著となり、2009 年 6 月に 5.6% の高水準に到達、その後再び低下傾向を示している。今ひとつの指標である過剰流動性の指標とともに過剰流動性のピークから一段下がった位置にあり、過剰流動性が過去のものとなりつつあるかの様相を呈している。

#### 4.6 金融セクター改革

独立直後における銀行国有化は銀行システムに対し大きな問題と重荷を与え、長い間その後遺症を残した。国有化された体制においては政府の指令に基づく国営企業に対する融資が適切な審査を経ずに提供され、これが不良債権化し、国有銀行の経営悪化を招いた。政府は 1980 年代から問題を認識、金融セクターの改革が行われた。改革は 2000 年以降に本格化、世銀、IMF の指導の下で国営商業銀行の改革が進められた。銀行法の改正を行い、国営商業銀行の監督を財務省から中銀に一元化、銀行経営陣の更迭・刷新、株式会社化、MOU 締結による経営目標の設定とモニタリング、不良債権の処理、累積損失の処分、等の施策が実施された。これまでの改革により国営商業銀行（除く Rupali Bank）の健全化が進捗、BB の自己資本費率規制をクリアする段階に到達している。

国営商業銀行が経営上の困難に直面、業容の拡大にブレーキがかけられていたこともあり、この間に民間商業銀行の勢力が拡大、FY 2002 から FY 2008 の 5 年間の間に国営商業銀行の融資シェアが 45.6%から 29.7%に後退、民間商業銀行のシェアが 36.2%から 56.6%に拡大、銀行システム中で最大勢力の地位を築いている。

#### 4.7 金融機関に対する規制・監督

BB が金融機関に対する規制を決定、実施している。多数の規制が実施されているが、なかでも重要なものとして、自己資本規制、資産分類・引当、各種融資限度規制、預金準備・流動性規制、コーポレートガバナンス、金利規制、SME 融資のためのガイドライン、等がある。

#### 4.8 金融機関のパフォーマンス

金融機関の経営状態、健全性及び中小企業設備融資への適性を把握するための重要な項目・指標として、SME によるアクセスを容易とするネットワーク網の整備状況、監督規制（最低資本金、自己資本比率等を含む多数項目）の遵守に加えて、その他の指標である預貸率、中長期融資比率、不良債権比率、中長期資金の運用・調達期間ミスマッチ等がある。JICA 調査では、国営商業銀行及び国営特殊銀行の水準は依然として危険水域にあるものの、銀行システム全体及びグループ別の不良債権比率は着実な減少傾向を示していること、民間商業銀行における資本調達期間のミスマッチが顕著であることが確認された。

#### 4.9 中小企業金融セクターの現状

SME 融資の残高は、2007 年 6 月末で 2,472.4 億タカであったが、2009 年 6 月末現在 4,749.5 億タカと 2 倍弱増加している（但し、2008 年に SME の定義を改訂）。銀行ならびにノンバンクの全融資残高に対するシェアは 2009 年 6 月末現在約 20%である。業態別では民間商業銀行（PCBs）のシェアが 52%と高く、またセクター別では商業セクター向け貸出が SME 融資の残高の 54%を占めているが、これらの多くは比較的短期の運転資金と考えられる。



2009 年度末現在で、製造業セクターの大企業と SME が占める融資残高と、同セクターの大企業と SME による付加価値への貢献度の推定値を比較すると、SME にはその GDP への貢献に見合った資金配分が行われていないと推定される。さらに、これは特に小企業において顕著と考えられる。また、1 件あたりの融資残高では、3 百万タカ～10 百万タカの融資は特にそれ以下の範囲（特に 1～2 百万タカ）の融資と比較するとかなり頻度が限られていると推定される。

SME の金融アクセスは、担保、金利水準、期間などの面で制約を受けてきたといえる。一般的に大企業は SME よりも金融アクセスがよいが、現地でのヒアリングによると、バン格拉デシュでは零細企業についても、多くのマイクロファイナンス機関が存在することからその小規模金融へのアクセスは比較的良好と考えられている。その一方で零細企業を経てさらに成長を目指す SME はその狭間にあり、その金融アクセスの改善には、政策的な支援が必要と考えられている。

SME 向けの金融支援には、BB によるリファイナンス・スキーム、商業銀行やノンバンクの独自資金による SME 融資、SMEF による金融支援（プレファイナンス）があげられる。なかでも BB によるリファイナンス・スキームは他ドナーの支援も受けて実施されてきており、2010 年 3 月末現在のディスバース累計額は 154.1 億タカである。次章で記載するとおり、案件形成にあたり、これまでに実施されてきたリファイナンス・スキームから多くの教訓を得ることができる。

#### 4.10 SME の中長期投資資金ギャップの推定

今後の総投資に占める SME の中長期設備資金をはじめとした投資資金需要（下記表 3 の行 (E)）と金融機関による今後の中長期設備・施設用投資資金の供給 (N) をそれぞれ予測し、資金ギャップ (O) を算定したところ、以下の通り表の脚注に示す一定の条件下である程度の資金ギャップを推定することができる。

表 3: SME 投資需要と SME 中長期投資資金供給の比較

10 億タカ

年度	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15
SME による投資需要の推定							
GDP 予測 (名目価格) (A)	6,149.0	6,867.0	7,698.0	8,568.0	9,536.0	10,563.0	11,700.6
民間投資 (B)	1,143.7	1,304.7	1,478.0	1,662.2	1,859.5	2,133.7	2,363.5
民間投資の比率(B)/(A) (%)	18.6%	19.0%	19.2%	19.4%	19.5%	20.2%	20.20%
設備・施設等への投資 (C)=(B) * 55%	629.04	717.59	812.90	914.21	1,022.73	1,173.54	1,299.93
金融機関からの借入 (D)=(C) * 19%	119.52	136.34	154.45	173.70	194.32	222.97	246.99
SME の投資需要 (E)=(D) * 35%	41.8	47.7	54.1	60.8	68.0	78.0	86.4
SME 融資の資金供給の推定(民間セクター融資の伸び率に沿って、SME への融資が継続的に 行われること仮定)							
SME 向け中長期 融資の推定 (残高ベース) (F)	157.34	182.04	212.26	247.50	289.82	339.67	398.09
うち投資資金 (G)=(F) * 55%	86.54	100.12	116.74	136.12	159.40	186.82	218.95
うち返済額 (H)=(G) <sup>-1/5</sup>	14.51	17.31	20.02	23.35	27.22	31.88	37.36
(I)=預金総額	2,786.8	3,193.7	3,695.1	4,308.5	5,023.7	5,882.7	6,888.7
中長期預金 (J)=(I) * 35%	975.4	1,117.8	1,293.3	1,508.0	1,758.3	2,059.0	2,411.0
SME 向け融資資金 (K)=(J)*20%	195.08	223.56	258.66	301.60	351.66	411.80	482.20
うち投資融資資金 (L)=(K)*55%	107.29	122.96	142.26	165.88	193.41	226.49	265.21
残高の増分 (M)=(L)-(L) <sup>-1</sup>	18.08	15.66	19.31	23.62	27.53	33.08	38.72
SME 融資資金の総供給 (N)=(H)+(M)	32.59	32.97	39.33	46.97	54.76	64.96	76.08
SME 投資需要と SME 融資資金供給のギャップの推定値							
(O)=(E)-(N)	9.2	14.7	14.7	13.8	13.3	13.1	10.4

出所：JICA 調査団 (IMF の GDP 予測 (IMF, 2010)、BB 年次報告書 2008-2009 を参考にした)

注 1：FY 2014-15 の予測値は、FY2013-14 と同一の成長率を適用して算出した。

注 2：資金ギャップを SME の投資需要と SME 向け融資資金の総供給可能額の差額と考え、推定にあたり以下条件を設定した。(C)=民間投資のうち 55%は設備・施設用の投資と推定；(D)=フォーマルな金融機関からの借り入れによる投資は 19%と推定；(E)=SME による投資需要は 35%と推定 (フロー)；(F)=Industrial term loan に占める中小零細企業への融資残高；(G) =SME 向け中長期融資資金のうち運転資金を 45%、投資資金は 55%と推定；(H)=前年度の残高の 5 分の一が当該年度の返済額 (フロー) と仮定；(J) =総預金残高の 35%が中長期預金と推定；(K) =中長期預金残高のうち 20%が SME 向け融資の原資になると推定；(L) =SME 向け融資の 55%が投資融資と推定；(M) =SME 向け投資融資資金源となる中長期預金残高(L)について毎年の差額 (フロー) を算出；(H) と (M) の合計が SME に対する中長期投資のための資金供給額になりうると推定；(O) =SME の投資需要 (E) と SME 向け融資資金の総供給額(N)の差額を資金ギャップとして推定。

## 5. 他ドナーの支援

### 5.1 他ドナー支援の概要と連携

バングラデシュでは、様々なドナーが SME 育成のための支援を行ってきた。BB によるリファイナンス・スキームに並行し、ADB と世銀は、財務省（MOF）を実施機関として、BB に資金管理を委託する方式で、リファイナンス・スキーム実施のためのローンを供与してきた。ADB 及び世銀の支援を含む BB が管理するリファイナンス・スキームは、女性企業への信用割り当て、ディバースまでの所要期間の長さ、事後的な信用割り当てなど、金融機関にとって必ずしも利便性の高いスキームではなく、また、事業活動の一環としてモニタリング・評価、フィードバックも体系的に行われているとは言えない。これらは JICA 案件形成にあたり特に実施体制面での貴重な教訓として留意すべき点といえる。

技術支援の分野では、KATARYST プロジェクトや USAID によるマーケットを念頭においた SME 支援、IFC の金融機関を対象にした支援などが行われてきた。融資関連業務については、IFC が DFID とともに BB 内の Credit Information Bureau の支援を通じて借入れ企業側の信用情報に関するコンピューター化を進めるとともに（2010 年 6 月から稼働予定）、金融機関の SME 融資に関する能力向上の支援を限定的であるが実施してきており、これらの分野において、他ドナーとの連携が重要になる。

### 5.2 SME の支援ニーズへの対応

SME の支援ニーズに応えるために、BB の能力開発とともに、参加金融機関の能力開発、そして特に技術協力を行う他ドナーや国内支援機関との連携を深めることが大切である。



## 6. JICA 支援の効果的スキームに関する分析

### 6.1 JICA 支援の妥当性

バングラデシュは工業化の過程を通じ、2021 年に中進国入りを目指している。この過程での目標値として、総投資を GDP 比 24.2% (2009 年度) から 37.5% (2021 年度) に、また工業セクターの比率、特に製造業セクターの GDP 比率を 17.1% (2009 年度) から 30.0% (2021 年) にその水準の引き上げを計画している。BB ではリファイナンス・スキームを創設するなど、SME 向け金融支援を行ってきており、その中で、SME 向けの貸出は、商業セクター向けの短期貸出を中心に拡大してきている。今後、設備投資のための中長期貸出需要が拡大していく過程で、SME を支援する金融仲介機関の中長期資金ニーズに適切に対応していくことが求められている。

### 6.2 想定される事業概要

#### (1) プロジェクト目標

事業では、今後予測される中長期設備投資資金不足の補完に貢献するものである。金融仲介機関への合理的な水準かつ安定的な中長期資金と技術支援の提供は、ポテンシャルの高い SME の発掘と設備投資資金貸付に対するインセンティブを高めると考えられる。

本事業を通じ、以下の目標の達成が期待される。

- 1) SME の金融アクセスの改善
- 2) SME による生産設備への投資拡大
- 3) 参加金融機関 (PFI) を通じた中長期資金の供給
- 4) PFI の能力強化
- 5) BB の能力強化
- 6) バングラデシュにおける SME の生産性の向上

#### (2) 想定される実施体制

実施機関には、MOF (MOF 内では銀行・金融機関部 (BFID) が担当) が想定される。一方、BB は、MOF との管理運営契約 (Administration Agreement) に基づき、実際の事業実施、資金管理を行う。BB 内には本事業専任の Project Director とスタッフから成る事業実施ユニット (PIU) を設置し、事業運営に当たる。また、政府の SME 支援振興政策の枠組みの中で事業の円滑な実施をはかるため、MOF-BFID を議長として、BB、MOI、SMEF、PFI などをメンバーとしたステアリング・コミッティを設置し、オペレーティングガイドラインや PFI の選定基準の承認とその定期的なレビュー、定期的な事業のレビュー、事業実施経験を踏まえた金融アクセス向上などの面での政策提言を行う。下図は想定される実施体制を示したものである。

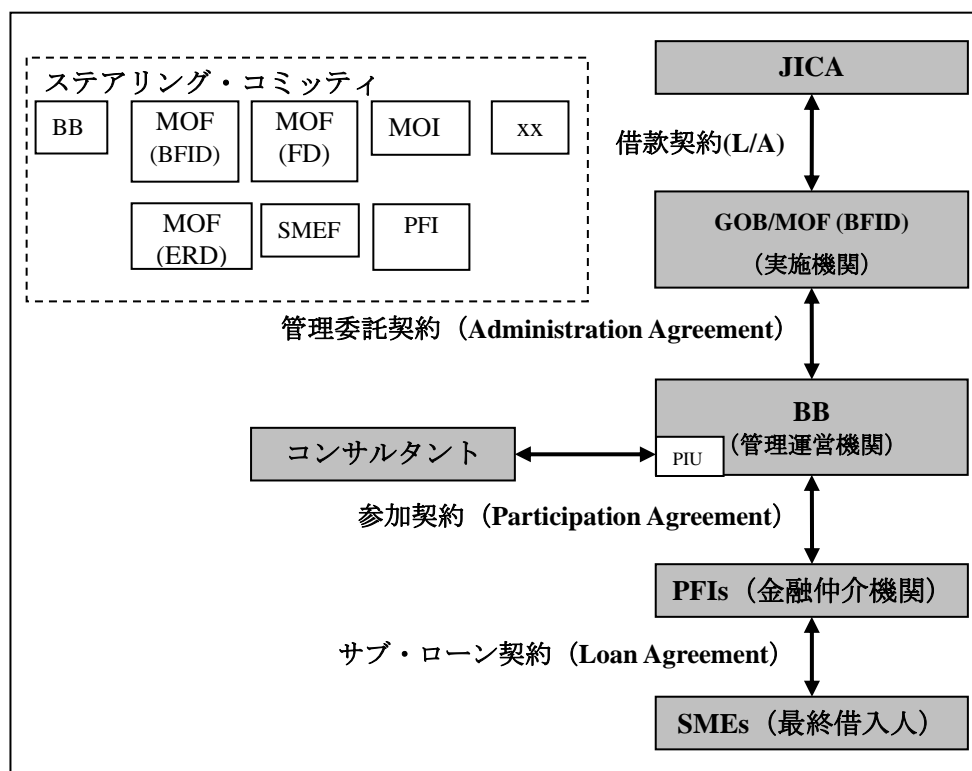


図 6：想定される実施体制

### (3) 事業費

中長期投資資金の不足額の推定が難しいなか、今後バングラデシュ側との協議とともにさらに調査を進める必要があるが、第 4.7 章の分析結果を踏まえ、円借款資金の規模として USD30 百万～USD50 百万の範囲が想定される。以下の表では、円借款によるサブ・ローン資金の規模を仮に USD 30 百万とした場合の事業費の総額を算出している。コンサルタント雇用費用（ソフトウェア開発とバングラデシュ側関連機関の能力向上を含む）を加えて、円借款部分は USD 33 百万を計上している。

表 4：事業費見積（暫定）

百万 USD	
項目	金額
1. サブ・プロジェクト	40.0
JICA(円借款)	30.0
PFI	6.0
SME	4.0
2. コンサルティング・サービス(円借款)	3.0
3. 総事業費(1+2)	43.0
うち円借款	(33.0)

(4) ターゲット・グループとサブ・プロジェクト

本事業では、成長のポテンシャルを持ち、50万～5000万タカ/件の借入ニーズ、資金吸収能力を有するSMEをターゲットとする。

(5) コンサルティング・サービス

想定されるコンサルティング・サービスは以下の通り。

- ・BBのSME融資スキームの運営管理支援、モニタリング・評価業務の改善支援、能力向上
- ・PFIの能力強化（PFIのSME融資担当者に対しては、中長期事業の審査とモニタリング能力の強化。PFIのマネージメントに対しては、期間のミスマッチやNPL等経営面での強化を促す）
- ・他ドナー技術協力機関や国内支援機関との連携、事業促進など。

(6) 環境社会配慮

本事業においては、旧JBICの環境ガイドラインが適用される予定である。本事業は、金融仲介機関を通じた支援が行われることが想定されているため、事前に環境影響を特定することが難しい。したがって、FIカテゴリと分類される。FIカテゴリのプロジェクトは、実施段階において金融機関を通じ、各サブ・プロジェクトで適切な環境社会配慮が確保されているか否かを確認する。